

(証券コード 3551)

平成26年6月9日

株 主 各 位

京都市右京区西京極大門町26番地
ダイニツ 株式会社
取締役社長 大石 義夫

第151期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第151期定時株主総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 平成26年6月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 京都市下京区中堂寺南町134番地
京都リサーチパーク東地区1号館4階サイエンスホール |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第151期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第151期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役11名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dynic.co.jp>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、公共投資の増加等により企業収益に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復の傾向にあります。一方で、原材料価格の上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みも懸念され、本格的な景気回復には時間がかかるものと思われ

ます。このような状況のもと、当社グループにおきましては、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減につとめ、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,077百万円（前期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,204百万円（前期比8.1%減）、経常利益1,221百万円（前期比7.5%減）となりました。

また、台湾科楽史工業股份有限公司の製品製造事業からの撤退に伴う事業整理損548百万円と、平成26年2月の記録的な大雪により当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことに伴う災害による損失101百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は512百万円（前期比40.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

<印刷情報関連事業>

印刷被写体においては、書籍装幀用クロスは出版市場が縮小するなか、大型企画も減少しており前期比減となりましたが、文具用途のクロス関係は輸出を中心に堅調に推移し前期比増となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内外ともに堅調に推移し前期比増となりました。

印刷用フィルムは、自動販売機用途が堅調に推移し前期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボン、食品・医療関連が好調に推移し前期比増となりました。

その他では、有機EL用水分除去シートは、国内海外ともに堅調に推移し、前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,148百万円（前期比3.0%増）、営業利益は為替の影響もあり1,155百万円（前期比17.6%増）となりました。

<住生活環境関連事業>

壁装材は、消費税増税前の駆け込み受注もあり、戸建住宅向けを中心に売上を伸ばし、前期比増となりました。

不織布は、後半に自動車用フィルター材の落ち込みがあったことに加えて、2月の記録的な大雪により埼玉工場の一部建屋が損壊したことで、一部の商品が生産出来ない状況となり大きく売上を落としました。

産業用ターポリンは、復興関連および樹脂運搬用コンテナと鉄道関連用途が堅調に推移し前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,859百万円（前期比2.8%増）、営業利益は616百万円（前期比6.7%減）となりました。

<包材関連事業>

食品包材・蓋材は、海外からの受注は堅調であったものの、国内販売は低調に推移し前期比で若干の減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は前期比で大幅な売上減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,952百万円（前期比6.2%減）、営業利益は217百万円（前期比27.1%減）となりました。

<その他>

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前期比増となりました。

衣料用途接着芯地は海外を中心に堅調に推移し、前期比増となりました。

商品等運送・保管では、当社グループ以外での売上比率を高め前期比増となりました。

その結果、売上高は6,468百万円（前期比11.1%増）、営業利益は370百万円（前期比18.5%減）となりました。

セグメント別売上高

セグメントの名称	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減
	売上高	売上高	
印刷情報関連事業	16,654 ^{百万円}	17,148 ^{百万円}	3.0%
住生活環境関連事業	12,513	12,859	2.8
包材関連事業	6,344	5,952	△6.2
計	35,511	35,959	—
その他の	5,824	6,468	11.1
調整額	△1,400	△1,350	—
合計	39,935	41,077	2.9

(注) 調整額は、セグメント間取引高消去であります。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,331百万円で、その主なものは、王子工場押出ラミネータ設備の更新と、真岡工場太陽光発電設備および賃貸不動産建屋の建設、グループ会社の機械設備の更新であります。

これらの設備投資に関する資金は、自己資金およびリースをもって充たいたしました。

(3) 対処すべき課題

次期のわが国経済は、円安基調が続き、景気は緩やかに回復していくと思われませんが、原料価格の上昇、消費税率の引き上げ等、景気の下振れリスクも懸念されます。当社グループにおきましては、2月の記録的な大雪により埼玉工場の一部建屋が損壊し、一部の商品が生産出来ない状況にあり、次期は埼玉工場の復興を重要課題として取り組んでまいります。

また、不織布事業の新たな海外展開の充実を図るため、インドネシア共和国にP.T. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを早期に立ち上げる事にも取り組んでまいります。

このような状況下、燃料・原材料価格が高騰し、コスト面においても非常に厳しい状況が続くものと思われませんが、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動につとめ、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第148期	第149期	第150期	第151期
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(当連結会計年度) 平成25年度
売 上 高 (百万円)	39,912	40,325	39,935	41,077
経 常 利 益 (百万円)	1,238	1,144	1,320	1,221
当期純利益 (百万円)	617	544	860	512
1株当たり当期純利益 (円)	14.54	12.84	20.29	12.09
総 資 産 (百万円)	43,296	44,150	45,380	46,481
純 資 産 (百万円)	11,281	12,100	13,856	15,139

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 第151期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第148期	第149期	第150期	第151期
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(当期) 平成25年度
売 上 高 (百万円)	28,301	28,408	28,048	28,478
経 常 利 益 (百万円)	977	980	1,055	1,184
当期純利益 (百万円)	504	576	429	825
1株当たり当期純利益 (円)	11.88	13.59	10.12	19.47
総 資 産 (百万円)	41,255	41,816	42,073	41,784
純 資 産 (百万円)	12,200	13,145	14,083	15,125

- (注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。

(5) 重要な子会社の状況

当社の連結子会社は下記の重要な子会社2社を含め14社であり、持分法適用会社は1社であります。

会 社 名	資本金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ダイニツク・ジュノ株式会社	90百万円	100%	当社製品の販売
オフィス・メディア株式会社	100	100	帳票類、情報処理機器等の販売

(6) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループの製造・販売する主要製品は、次のとおりであります。
セグメント区分の主要製品

セグメント	主要取扱商品
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、 パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
そ の 他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他

(7) 主要な営業所および工場 (平成26年3月31日現在)

①当社

名 称	所 在 地
京 都 本 社 事 務 所	京 都 府
東 京 本 社 営 業 所	東 京 都
大 阪 支 社 営 業 所	大 阪 府
名 古 屋 支 社 営 業 所	愛 知 県
滋 賀 工 場	滋 賀 県
埼 玉 工 場	埼 玉 県
王 子 工 場	東 京 都
富 士 工 場	静 岡 県
真 岡 工 場	栃 木 県

②子会社

名 称	所 在 地
ダイニック・ジュノ株式会社	東 京 都
オフィス・メディア株式会社	東 京 都
大和紙工株式会社	埼 玉 県
ニックフレート株式会社	埼 玉 県
ダイニックファクトリーサービス株式会社	埼 玉 県
大平産業株式会社	東 京 都
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル
Dynic USA Corp.	米 国
Dynic (H.K) Ltd.	香 港
Dynic (U.K) Ltd.	英 国
昆山司達福紡織有限公司	中 国
大連大尼克辦公設備有限公司	中 国
台湾科樂史工業股份有限公司	台 湾
達妮克國際貿易(上海)有限公司	中 国

(8) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,494名	8名増

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
618名	1名増	41.53歳	18.20年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(9) 主要な借入先 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	4,544百万円
みずほ信託銀行株式会社	1,887
株式会社みずほ銀行	1,078
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,042
株式会社あおぞら銀行	970
株式会社武蔵野銀行	938
株式会社滋賀銀行	918
株式会社日本政策投資銀行	870

2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 42,523,735株 (自己株式133,498株を含む)
- (3) 株主数 3,605名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニッポグループ持株会	1,863	4.39
株式会社良品計画	1,298	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	1,000	2.35
住友不動産株式会社	987	2.32
株式会社滋賀銀行	960	2.26
株式会社武蔵野銀行	960	2.26
コクヨ株式会社	838	1.97

(注) 持株比率は自己株式 (133,498株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	細 田 敏 夫	
代表取締役社長	大 石 義 夫	
取 締 役 副 社 長	天 野 高 明	社長補佐 兼 財務部門統括
専 務 取 締 役	湊 正 晴	総務 兼 人事部門統括
常 務 取 締 役	卯 野 明	企画部門統括 兼 コンプライアンス担当
常 務 取 締 役	公 文 弘	事業部門統括 兼 営業所統括
常 務 取 締 役	羽 田 章	開発部門統括
取 締 役	君 塚 明	出版・文具事業統括
取 締 役	齊 藤 徹 司	不織布事業統括 兼 東京本社営業所長
取 締 役	眞 住 慎 也	住宅・工業用途事業統括
取 締 役	河 野 秀 昭	情報関連事業統括
常 勤 監 査 役	長 町 洋 三	
常 勤 監 査 役	折 坂 透	
監 査 役	大 場 將 弘	
監 査 役	綱 島 勉	株式会社都市未来総合研究所取締役社長

- (注) 1. 監査役大場將弘、綱島 勉の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 監査役のうち、大場將弘、綱島 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役大場將弘氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	11名	311,150千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	29,900千円 (7,800千円)
計	15名	341,050千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額52,000千円以内と決議いただいております。
4. 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上しております31,100千円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

①監査役 大場将弘

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当する事項はございません。

イ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当する事項はございません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査役会16回のうち16回に出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

オ. 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

②監査役 綱島 勉

ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社都市未来総合研究所の取締役社長であります。

なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

イ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当する事項はございません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度

開催の監査役会16回のうち16回に出席し、議案・審議等に必要な発言

を適宜行っております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結して

おります。

オ. 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その 他の財産上の利益の合計額	42,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める、監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や「コンプライアンス委員会」の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理しております。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力および団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たないものとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存としております。文書の保存期間および管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定めております。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行っております。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告をうけ、定期的なリスク評価の見直しを行ない、リスク管理委員会に報告しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全および経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置いております。

月1回の定例および必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員および各部門責任者で構成する「経営会議」を設けております。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例および必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行ない、各社の連携体制を強固なものとしております。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告しております。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（または監査役会）には、次に掲げる事項を報告するものとしております。

- ① 経営会議に附議、報告される案件の概要
- ② 内部統制に係る部門の活動概況
- ③ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
- ④ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ⑥ 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行なっております。

また、監査役会は決議により、取締役および使用人から報告を受ける監査役を決定しております。

(7) その他監査役への監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的および必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会をもっております。また、監査役は「経営会議」および「グループ経営会議」他の重要な会議に出席しております。

(8) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する専従スタッフは置いておりませんが、本社管理部門等の関係部署が対応しております。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行なうため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入、株式数および持株比率は切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>流動資産</b> | <b>20,932,244</b> | <b>流動負債</b>        | <b>20,083,482</b> |
| 現金及び預金      | 2,821,849         | 支払手形及び買掛金          | 7,704,669         |
| 受取手形及び売掛金   | 9,817,296         | 短期借入金              | 10,083,667        |
| 商品及び製品      | 3,520,357         | リース債務              | 137,731           |
| 仕掛品         | 942,291           | 未払法人税等             | 49,508            |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,232,197         | 賞与引当金              | 371,052           |
| 繰延税金資産      | 480,804           | 役員賞与引当金            | 31,100            |
| その他         | 1,211,999         | 災害損失引当金            | 380,242           |
| 貸倒引当金       | △94,549           | 設備関係支払手形           | 203,194           |
| <b>固定資産</b> | <b>25,549,021</b> | その他                | 1,122,319         |
| 有形固定資産      | 15,375,674        | <b>固定負債</b>        | <b>11,258,426</b> |
| 建物及び構築物     | 3,032,343         | 長期借入金              | 4,736,490         |
| 機械装置及び運搬具   | 1,286,375         | リース債務              | 437,500           |
| 工具、器具及び備品   | 145,110           | 繰延税金負債             | 1,166,522         |
| 土地          | 9,977,049         | 再評価に係る繰延税金負債       | 1,501,315         |
| リース資産       | 590,523           | 環境対策引当金            | 10,082            |
| 建設仮勘定       | 344,274           | 事業整理損失引当金          | 266,749           |
| 無形固定資産      | 37,350            | 退職給付に係る負債          | 2,293,845         |
| その他         | 37,350            | その他                | 845,923           |
| 投資その他の資産    | 10,135,997        | <b>負債合計</b>        | <b>31,341,908</b> |
| 投資有価証券      | 6,465,829         | <b>純資産の部</b>       |                   |
| 長期貸付金       | 30,247            | <b>株主資本</b>        | <b>12,044,068</b> |
| 繰延税金資産      | 140,135           | 資本金                | 5,795,651         |
| 投資不動産       | 2,643,906         | 資本剰余金              | 944,696           |
| その他         | 952,829           | 利益剰余金              | 5,333,375         |
| 貸倒引当金       | △96,949           | 自己株式               | △29,654           |
| <b>資産合計</b> | <b>46,481,265</b> | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>3,095,289</b>  |
|             |                   | その他有価証券評価差額金       | 989,266           |
|             |                   | 土地再評価差額金           | 2,596,297         |
|             |                   | 為替換算調整勘定           | △487,603          |
|             |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △2,671            |
|             |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>15,139,357</b> |
|             |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>46,481,265</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位：千円)

|                |         |            |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 41,076,913 |
| 売上原価           |         | 33,217,554 |
| 売上総利益          |         | 7,859,359  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 6,654,958  |
| 営業利益           |         | 1,204,401  |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息及び受取配当金    | 122,440 |            |
| 持分法による投資利益     | 2,658   |            |
| 雑収入            | 344,774 | 469,872    |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 181,736 |            |
| 雑損失            | 271,561 | 453,297    |
| 経常利益           |         | 1,220,976  |
| 特別利益           |         |            |
| 固定資産売却益        | 6,819   |            |
| 投資有価証券売却益      | 187,506 | 194,325    |
| 特別損失           |         |            |
| 固定資産売却損        | 727     |            |
| 固定資産処分損        | 15,556  |            |
| 投資有価証券評価損      | 1,500   |            |
| ゴルフ会員権評価損      | 1,080   |            |
| 事業整理損          | 548,271 |            |
| 災害による損失        | 101,345 | 668,479    |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 746,822    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 148,625 |            |
| 法人税等調整額        | 85,844  | 234,469    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 512,353    |
| 当期純利益          |         | 512,353    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位：千円)

|                                | 株 主 資 本   |         |           |         |            |
|--------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
|                                | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成25年4月1日残高                    | 5,795,651 | 944,696 | 5,032,996 | △28,852 | 11,744,491 |
| 連結会計年度中の変動額                    |           |         |           |         |            |
| 剰余金の配当                         |           |         | △211,974  |         | △211,974   |
| 当期純利益                          |           |         | 512,353   |         | 512,353    |
| 自己株式の取得                        |           |         |           | △802    | △802       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) |           |         |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | -         | -       | 300,379   | △802    | 299,577    |
| 平成26年3月31日残高                   | 5,795,651 | 944,696 | 5,333,375 | △29,654 | 12,044,068 |

|                                | その他の包括利益累計額              |                       |                    |                      |                           | 純資産<br>合計  |
|--------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------------------|------------|
|                                | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 土 地<br>再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額<br>合計 |            |
| 平成25年4月1日残高                    | 550,186                  | 2,596,297             | △1,035,285         | -                    | 2,111,198                 | 13,855,689 |
| 連結会計年度中の変動額                    |                          |                       |                    |                      |                           |            |
| 剰余金の配当                         |                          |                       |                    |                      |                           | △211,974   |
| 当期純利益                          |                          |                       |                    |                      |                           | 512,353    |
| 自己株式の取得                        |                          |                       |                    |                      |                           | △802       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) | 439,080                  | -                     | 547,682            | △2,671               | 984,091                   | 984,091    |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | 439,080                  | -                     | 547,682            | △2,671               | 984,091                   | 1,283,668  |
| 平成26年3月31日残高                   | 989,266                  | 2,596,297             | △487,603           | △2,671               | 3,095,289                 | 15,139,357 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 (連結の範囲等に関する事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| ① 連結子会社の数     | 14社                            |
| ② 主要な連結子会社の名称 | ダイニック・ジュノ株式会社<br>オフィス・メディア株式会社 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| ① 持分法適用の関連会社の数 | 1社                    |
| ② 主要な会社等の名称    | Thai Staflex Co.,Ltd. |

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- |               |                                                                                                           |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 主要な会社等の名称   | 株式会社新生商会、TPCNIC Co., Ltd.                                                                                 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### (会計処理基準に関する事項)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法

#### (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (5) 災害損失引当金

関東甲信地方で発生した大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

- (6) 事業整理損失引当金  
事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

#### ② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

### (3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. 退職給付に係る会計処理の方法

### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### (2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 10. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

### (会計方針の変更)

#### 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が2,293,845千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,671千円減少しております。

### (追加情報)

#### 1. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.78%から35.40%となります。その結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,493千円増加しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. 資産から直接控除した減価償却累計額

|          |              |
|----------|--------------|
| 有形固定資産   | 30,143,556千円 |
| 投資その他の資産 | 793,694千円    |

2. 担保に供している資産

(1) 担保提供資産

|           |              |
|-----------|--------------|
| 定期預金      | 161,716千円    |
| 建物及び構築物   | 2,401,318千円  |
| 機械装置及び運搬具 | 684,270千円    |
| 工具、器具及び備品 | 14,788千円     |
| 土地        | 9,654,034千円  |
| 計         | 12,916,126千円 |

(2) 担保に対応する債務

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 短期借入金            | 3,579,474千円 |
| 長期借入金（一年以内返済分含む） | 6,003,000千円 |
| 計                | 9,582,474千円 |

3. 圧縮記帳

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 |         |
| 機械装置及び運搬具                   | 5,400千円 |

4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額  $\Delta 3,277,820$ 千円

|                   |       |             |
|-------------------|-------|-------------|
| 5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | 割引高   | 1,702,441千円 |
|                   | 裏書譲渡高 | 20,163千円    |

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 6. 債権流動化による手形譲渡高 | 900,000千円 |
|------------------|-----------|

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式数の種類及び総数  
普通株式 42,523,735株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当金 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 211,974千円 | 5.00円    | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当金 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 211,951千円 | 利益剰余金 | 5.00円    | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

## (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価           | 差額      |
|-----------------------|----------------|--------------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 2,821,849      | 2,821,849    | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 9,817,296      | 9,817,296    | —       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 6,063,428      | 6,063,428    | —       |
| (4) 支払手形及び買掛金         | (7,704,669)    | (7,704,669)  | —       |
| (5) 短期借入金             | (10,083,667)   | (10,083,667) | —       |
| (6) 長期借入金             | (4,736,490)    | (4,747,458)  | △10,968 |
| (7) デリバティブ取引(※2)      | (2,855)        | (2,855)      | —       |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引  
時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額402,401千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 357円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円09銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部        |                   | 負債の部           |                   |
|-------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b> | <b>14,449,292</b> | <b>流動負債</b>    | <b>16,233,348</b> |
| 現金及び預金      | 968,294           | 支払手形           | 2,419,979         |
| 受取手形        | 1,194,658         | 買掛金            | 2,987,438         |
| 電子記録債権      | 700,375           | 短期借入金          | 5,103,974         |
| 売掛金         | 5,981,422         | 1年内返済予定の長期借入金  | 2,707,050         |
| 商品及び製品      | 1,914,442         | 長期借入金          | 121,223           |
| 仕掛品         | 622,936           | 未払費用           | 624,036           |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,207,733         | 未払消費税等         | 230,525           |
| 前渡金         | 5,050             | 未払消費税          | 22,921            |
| 前払費用        | 73,289            | 預り金            | 430,522           |
| 繰延税金資産      | 448,339           | 賞与引当金          | 366,638           |
| 未収入金        | 108,501           | 役員賞与引当金        | 31,100            |
| 営業外受取手形     | 274,195           | 災害損失引当金        | 380,242           |
| その他の金       | 953,918           | 設備関係支払手形       | 209,125           |
| 貸倒引当金       | △3,860            | 営業外支払手形        | 598,575           |
| <b>固定資産</b> | <b>27,335,019</b> | <b>固定負債</b>    | <b>10,425,900</b> |
| 有形固定資産      | 13,498,896        | 長期借入金          | 4,662,100         |
| 建物          | 2,249,446         | リース負債          | 413,472           |
| 構築物         | 188,428           | 資産除却債務         | 8,550             |
| 機械及び装置      | 753,589           | 長期預り保証金        | 96,580            |
| 車両運搬具       | 4,156             | 繰延税金負債         | 1,044,562         |
| 工具、器具及び備品   | 109,546           | 再評価に係る繰延税金負債   | 1,501,315         |
| 土地          | 9,572,798         | 長期未払金          | 586,244           |
| リース資産       | 543,979           | 退職給付引当金        | 1,973,693         |
| 建設仮勘定       | 76,954            | 環境対策引当金        | 10,082            |
| 無形固定資産      | 29,085            | 債務保証損失引当金      | 129,302           |
| 借地権         | 5,003             | <b>負債合計</b>    | <b>26,659,248</b> |
| ソフトウェア      | 4,133             | <b>純資産の部</b>   | <b>11,553,932</b> |
| のれん         | 2,160             | 株主資本           | 5,795,651         |
| その他         | 17,789            | 資本金            | 944,696           |
| 投資その他の資産    | 13,807,038        | 資本剰余金          | 944,696           |
| 投資有価証券      | 6,226,336         | 資本準備金          | 4,843,239         |
| 関係会社株式      | 5,710,148         | 利益剰余金          | 350,000           |
| 出資金         | 381               | 利益準備金          | 4,493,239         |
| 長期前払費用      | 28,196            | その他利益剰余金       | 4,493,239         |
| 投資不動産       | 1,596,319         | 繰越利益剰余金        | △29,654           |
| 投その         | 369,527           | 自己株式           | 3,571,131         |
| 貸倒引当金       | △123,869          | 評価・換算差額等       | 974,834           |
| <b>資産合計</b> | <b>41,784,311</b> | その他有価証券評価差額金   | 2,596,297         |
|             |                   | 土地再評価差額金       |                   |
|             |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>15,125,063</b> |
|             |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>41,784,311</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位：千円)

|                   |         |                   |
|-------------------|---------|-------------------|
| <b>売 上 高</b>      |         | <b>28,478,393</b> |
| <b>売 上 原 価</b>    |         | <b>23,341,415</b> |
| <b>売 上 総 利 益</b>  |         | <b>5,136,978</b>  |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |         | <b>4,231,008</b>  |
| <b>営 業 利 益</b>    |         | <b>905,970</b>    |
| <b>営 業 外 収 益</b>  |         |                   |
| 受取利息及び受取配当金       | 283,723 |                   |
| 雑 収 入             | 360,474 | 644,197           |
| <b>営 業 外 費 用</b>  |         |                   |
| 支 払 利 息           | 145,084 |                   |
| 雑 損 失             | 220,693 | 365,777           |
| <b>経 常 利 益</b>    |         | <b>1,184,390</b>  |
| <b>特 別 利 益</b>    |         |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 4,165   |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 180,552 | 184,717           |
| <b>特 別 損 失</b>    |         |                   |
| 固 定 資 産 処 分 損     | 17,134  |                   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 1,500   |                   |
| 事 業 整 理 損         | 372,052 |                   |
| 災 害 に よ る 損 失     | 101,345 | 492,031           |
| <b>税引前当期純利益</b>   |         | <b>877,076</b>    |
| 法人税、住民税及び事業税      | 33,000  |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 18,651  | 51,651            |
| <b>当 期 純 利 益</b>  |         | <b>825,425</b>    |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |         |           |                           |         |            |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------|---------------------------|---------|------------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                           | 自己株式    | 株主資本合計     |
|                             |           | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>繰越利益剰余金 |         |            |
| 平成25年4月1日残高                 | 5,795,651 | 944,696 | 320,000   | 3,909,788                 | △28,852 | 10,941,283 |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |           |                           |         |            |
| 剰余金の配当                      |           |         | 30,000    | △241,974                  |         | △211,974   |
| 当期純利益                       |           |         |           | 825,425                   |         | 825,425    |
| 自己株式の取得                     |           |         |           |                           | △802    | △802       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |         |           |                           |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -       | 30,000    | 583,451                   | △802    | 612,649    |
| 平成26年3月31日残高                | 5,795,651 | 944,696 | 350,000   | 4,493,239                 | △29,654 | 11,553,932 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|----------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成25年4月1日残高                 | 545,797          | 2,596,297      | 3,142,094      | 14,083,377 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |                |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                |                | △211,974   |
| 当期純利益                       |                  |                |                | 825,425    |
| 自己株式の取得                     |                  |                |                | △802       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 429,037          | -              | 429,037        | 429,037    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 429,037          | -              | 429,037        | 1,041,686  |
| 平成26年3月31日残高                | 974,834          | 2,596,297      | 3,571,131      | 15,125,063 |

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品  
先入先出法による原価法
  - (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法  
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

### (5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

### (6) 災害損失引当金

関東甲信地方で発生した大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

### (7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

**(追加情報)**

1. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.78%から35.40%となります。

その結果、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,493千円増加しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

|                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |              |
| 関係会社に対する短期金銭債権                 | 2,414,487千円  |
| 関係会社に対する長期金銭債権                 | 61,651千円     |
| 関係会社に対する短期金銭債務                 | 681,757千円    |
| 関係会社に対する長期金銭債務                 | 26,275千円     |
| 2. 資産から直接控除した減価償却累計額           |              |
| 有形固定資産                         | 24,353,511千円 |
| 投資その他の資産                       | 318,288千円    |
| 3. 保証債務（銀行借入に対する保証債務等）         | 1,752,733千円  |
| （うち、外貨建のもの円貨額                  | 1,702,733千円） |
| 4. 担保に供している資産                  |              |
| (1) 担保提供資産                     |              |
| 建物                             | 2,173,617千円  |
| 構築物                            | 180,825千円    |
| 機械及び装置                         | 684,270千円    |
| 工具、器具及び備品                      | 14,788千円     |
| 土地                             | 9,361,706千円  |
| 計                              | 12,415,206千円 |
| (2) 担保に対応する債務                  |              |
| 短期借入金                          | 3,403,974千円  |
| 長期借入金（一年以内返済分含む）               | 6,003,000千円  |
| 計                              | 9,406,974千円  |
| 5. 圧縮記帳                        |              |
| 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額    |              |
| 機械及び装置                         | 5,400千円      |
| 6. 受取手形割引高                     | 1,702,441千円  |
| 7. 債権流動化による手形譲渡高               | 900,000千円    |

**(損益計算書に関する注記)**

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 5,720,026千円 |
| 仕入高        | 2,778,251千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 168,411千円   |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,498株

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

#### (繰延税金資産)

|             |             |
|-------------|-------------|
| 賞与引当金       | 129,790千円   |
| 退職給付引当金     | 698,687千円   |
| 債務保証損失引当金   | 67,597千円    |
| 未払役員退職慰労金   | 62,216千円    |
| 未払確定拠出年金移換金 | 215,370千円   |
| 関係会社株式評価損   | 136,328千円   |
| 投資有価証券評価損   | 97,669千円    |
| ゴルフ会員権評価損   | 32,158千円    |
| 固定資産        | 218,622千円   |
| 繰越欠損金       | 196,324千円   |
| その他         | 97,065千円    |
| 繰延税金資産小計    | 1,951,826千円 |
| 評価性引当額      | △612,501千円  |
| 繰延税金資産合計    | 1,339,325千円 |

#### (繰延税金負債)

|               |              |
|---------------|--------------|
| 未収事業税         | △3,340千円     |
| その他有価証券評価差額金  | △542,060千円   |
| 合併引継土地等       | △1,390,148千円 |
| 繰延税金負債合計      | △1,935,548千円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △596,223千円   |

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主）

|                           |          |
|---------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日における取得原価相当額    | 22,932千円 |
| 2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 19,110千円 |
| 3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 3,822千円  |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 属性  | 会社名                        | 住所     | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容    | 議決権<br>等の所<br>有割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容              | 取引金額<br>(千円)           | 科目         | 期末残高<br>(千円)         |
|-----|----------------------------|--------|-------------|--------------|-------------------|------------|------------|------------------------|------------------------|------------|----------------------|
|     |                            |        |             |              |                   | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                        |                        |            |                      |
| 子会社 | ダイニツク・ジュノ(株)               | 東京都港区  | 90,000      | 当社製品の販売      | 直接<br>100%        | 兼任<br>1名   | 当社販売先及び代理店 | 売上高(注1)<br>資金管理の受託(注2) | 2,748,518<br>1,595,763 | 売掛金<br>預り金 | 1,415,315<br>175,889 |
| 子会社 | NC Staflex Co., Pte., Ltd. | シンガポール | 362,271     | 接着芯地の製造販売    | 直接<br>100%        | —          | 当社製品販売先    | 債務保証(注3)               | 430,384                | —          | —                    |
| 子会社 | 台湾科楽史工業股份有限公司              | 台湾     | 609,121     | 製本用クロス等の製造販売 | 直接<br>100%        | 兼任<br>1名   | 当社販売先及び仕入先 | 債務保証(注3)               | 903,511                | —          | —                    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) グループ会社の資金を効率よく管理するためのものであり、取引で発生する貸付金及び預り金に対する利息は、当社の調達金利をベースとした変動金利を採用しております。

(注3) 銀行借入において債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(注4) 台湾科楽史工業股份有限公司への債権及び債務保証に関連して、61,651千円の貸倒引当金及び129,302千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において372,052千円の事業整理損を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 356円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19円47銭  |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第151期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第151期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

ダイニック株式会社 監査役会

常勤監査役 長町 洋三 ㊟

常勤監査役 折坂 透 ㊟

監査役 大場 将弘 ㊟

監査役 綱島 勉 ㊟

(注) 監査役 大場将弘及び監査役 綱島 勉は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

配当金につきましては、業績に対応して決定すべきものであり、かつ長期的安定配当を基本と考え、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案いたしまして、以下のとおり配当をいたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金 5円                      総額        211,951,185円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成26年6月30日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に目的事項の追加および修正を行うものであります。
- (2) コーポレートガバナンス強化の一環として取締役の経営責任を明確化し、経営環境の急激な変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第19条（任期）につき所要の変更を行うものであります。
- (3) 期末配当金の受け取り期間を延長し、株主の皆さまの便宜を図るため、現行定款第38条（配当金の除斥期間）を、2年から3年に変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～5. (条文省略)</p> <p>6. <u>ボウリング場その他各種遊技・運動・娯楽センターの経営</u></p> <p>7.～17. (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p><u>18.</u> (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>② 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第38条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満<u>2</u>年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～5. (現行どおり)</p> <p>6. 各種運動施設等の経営</p> <p>7.～17. (現行どおり)</p> <p><u>18.</u> 発電および売電に関する業務</p> <p><u>19.</u> (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(削 除)</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第38条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満<u>3</u>年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</p> |

### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ほそ だ とし お<br>細 田 敏 夫<br>(昭和19年9月5日生)   | 昭和42年4月 当社入社<br>昭和63年7月 当社取締役<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成6年6月 当社専務取締役<br>平成7年4月 当社取締役<br>大平製紙株式会社顧問<br>平成7年8月 同社代表取締役社長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>平成24年6月 当社取締役会長<br>現在に至る                                                               | 193,746株       |
| 2         | おお いし よし お<br>大 石 義 夫<br>(昭和25年2月14日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社国際関連部長<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年10月 当社取締役退任<br>平成15年11月 当社顧問<br>平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司<br>総経理<br>平成17年11月 当社事業部門統括付<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社取締役副社長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 100,559株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | あまのたかあき<br>天野高明<br>(昭和23年5月14日生) | 昭和46年4月 株式会社太陽銀行<br>(現株式会社三井住友銀行)入行<br>平成11年4月 同行横浜駅前支店長<br>平成12年10月 同行横浜駅前法人部長<br>平成13年7月 当社入社、参与<br>平成14年4月 当社営業本部副本部長兼<br>グループ営業推進部長<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成22年6月 当社専務取締役<br>平成24年6月 当社取締役副社長社長補<br>佐兼財務部門統括<br>現在に至る | 44,966株        |
| 4         | みなとまさひろ<br>湊正晴<br>(昭和24年3月22日生)  | 昭和47年4月 安田信託銀行株式会社<br>(現みずほ信託銀行株式<br>会社)入行<br>平成9年5月 同行岡山支店長<br>平成11年5月 同行本店総務部長<br>平成14年5月 当社入社、顧問<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成24年6月 当社専務取締役総務兼人<br>事部門統括<br>現在に至る                                                           | 49,601株        |
| 5         | くもんひろし<br>公文弘<br>(昭和27年10月9日生)   | 平成3年2月 当社入社<br>DYNIC(U.K)LTD. 副社長<br>平成5年8月 同社社長<br>平成18年10月 当社情報関連事業統括兼<br>第二事業部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役<br>平成22年10月 当社常務取締役事業部門<br>統括兼営業所統括<br>現在に至る                                                                        | 27,644株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | はね だ あきら<br>羽 田 章<br>(昭和24年5月29日生)    | 昭和51年4月 当社入社<br>平成10年1月 当社商品技術研究所・東京商品企画部長<br>平成14年4月 当社開発本部副本部長<br>平成15年7月 当社第二事業部市場開拓販売グループ長<br>平成19年7月 当社開発技術センター長兼第二事業部市場開拓販売グループ長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社常務取締役開発部門統括<br>現在に至る | 27,155株        |
| 7     | きみ つか あきら<br>君 塚 明<br>(昭和26年9月5日生)    | 昭和50年4月 当社入社<br>平成12年1月 当社出版文具ファンシー営業部長兼ファンシー販売課長<br>平成18年7月 当社第一事業部長兼ファンシー販売グループ長<br>平成20年4月 当社第一事業部長<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成23年10月 当社取締役出版・文具事業統括<br>現在に至る                               | 47,193株        |
| 8     | ま すみ しん や<br>真 住 愼 也<br>(昭和26年7月26日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年1月 当社工業用途関連事業部販売課長<br>平成14年10月 当社第四事業部工業用途関連営業部長<br>平成18年7月 当社第四事業部長兼工業用途販売グループ長<br>平成20年4月 当社第四事業部長<br>平成24年4月 当社住宅・工業用途事業統括付<br>平成24年6月 当社取締役住宅・工業用途事業統括<br>現在に至る  | 16,714株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9     | 河野 秀昭<br>(昭和28年1月13日生)         | 昭和51年4月 当社入社<br>平成12年1月 当社経営企画部企画課長<br>平成15年7月 当社本社管理部門統括本<br>社総務部秘書グループ長<br>平成18年7月 当社名古屋支社営業所長<br>平成21年3月 当社第二事業部長兼情報<br>関連販売グループ1グル<br>ープ長<br>平成22年7月 当社情報関連事業統括兼<br>第二事業部長<br>平成24年4月 当社情報関連事業統括<br>平成24年6月 当社取締役情報関連事業<br>統括<br>現在に至る                                                | 15,714株        |
| 10    | 市川 仁司<br>(昭和31年6月28日生)<br>【新任】 | 昭和55年4月 当社入社<br>平成11年9月 当社情報関連営業部長<br>平成14年4月 当社第二事業部長兼情報<br>関連営業部長<br>平成18年10月 当社埼玉工場長<br>平成22年3月 DYNIC(U.K)LTD.社長<br>平成26年4月 当社事業部門統括付<br>現在に至る                                                                                                                                         | 23,527株        |
| 11    | 木村 博<br>(昭和29年7月5日生)<br>【新任】   | 昭和52年3月 大塚食品株式会社入社<br>昭和56年1月 オリックス株式会社入社<br>平成2年1月 パシフィックモーゲージ株<br>式会社入社、社長室次長<br>平成7年1月 アセットブレイン株式会<br>社入社<br>平成11年8月 株式会社ギャバン入社<br>取締役経理部長<br>平成16年11月 同社取締役管理本部長兼<br>人事総務部長<br>平成18年6月 同社取締役執行役員<br>平成20年5月 当社入社、経理グループ長<br>平成21年7月 当社経理部副部長兼経理<br>グループ長<br>平成22年7月 当社本社経理部長<br>現在に至る | 12,960株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、当社持株会における持分株式数（1株未満切捨て）が含まれております。



## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴および重要な兼職の状況                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------|-------------------------------------|----------------|
| かりのひろし<br>刈野 浩<br>(昭和30年5月9日生) | 昭和61年4月 弁護士登録<br>三宅法律事務所入所<br>現在に至る | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 刈野 浩氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由について  
刈野 浩氏は、弁護士として専門的な知識・経験等を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役の補欠候補者として職務を適切に遂行することができると判断する理由について  
刈野 浩氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として専門的な知識・経験を有し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
5. 社外監査役との責任限定契約について  
刈野 浩氏が監査役に就任した場合には、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図



### ■交通のご案内

JR・近鉄 京都駅より

- 市バス乗り場 C5
  - ②「洛西バスターミナル」行き
  - ③「映画村・山越」行き
  - (所要時間約15分)
- 京阪京都交通バス乗り場 C2
  - ②桂坂中央行き 五条経由
  - (所要時間約15分)

※市バス、京阪京都交通、「京都リサーチパーク前」下車、七本松通りを南に約50m

**お車の場合** 名神高速道路「京都南IC」または「京都東IC」より約20分

**タクシーの場合** 阪急西院駅・大宮駅、JR京都駅より各々約10分

JR 丹波口駅より

丹波口駅から西へ徒歩6分

地下鉄 五条駅より

- 市バス…
  - ④「久世橋東詰」行き
  - …⑩「太秦天神川駅前」行き
  - …⑦「洛西バスターミナル」行き
  - (所要時間約10分)

**UD FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。